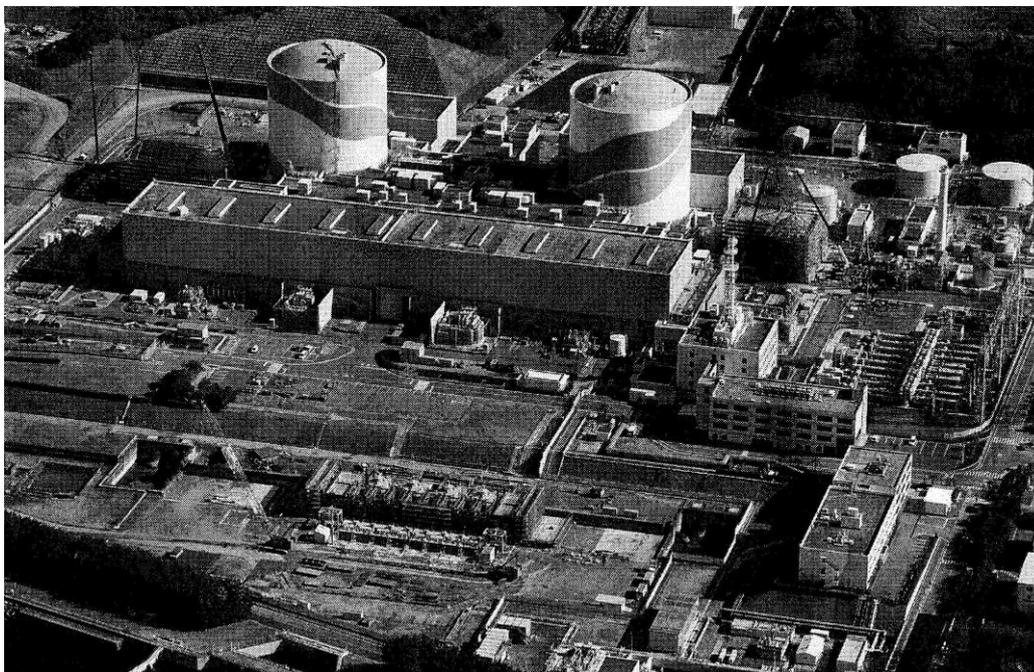


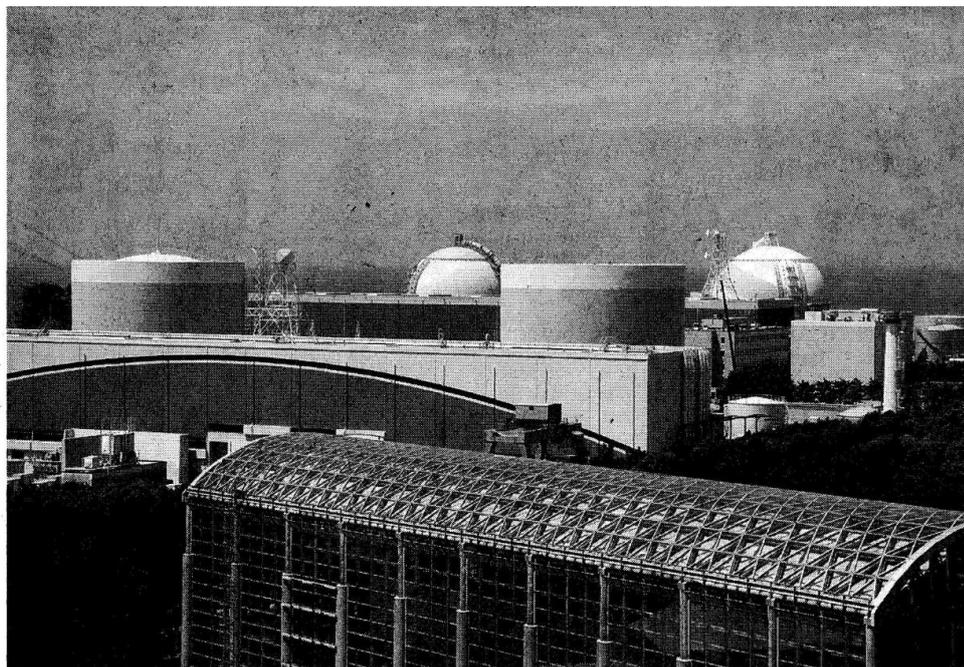
# 再稼働 悩める "先陣,"

福島第1原発事故を受け、九州の原発全6基が停止して2年余りが過ぎた。九州電力は昨年7月、川内原発1、2号機（薩摩川内市）、玄海原発3、4号機（佐賀県玄海町）の再稼働の前提となる安全審査を原子力規制委員会に申請。審査は進み両原発は「再稼働の先頭グループ」と目される。今年は再稼働へ向けた議論が具体化するとみられるが、災害弱者の避難計画など残された課題は多く、世論も二分されている。鹿児島と佐賀の現状について、振り返る。

（南日本新聞・桐原史朗 佐賀新聞・大鋸宏信）



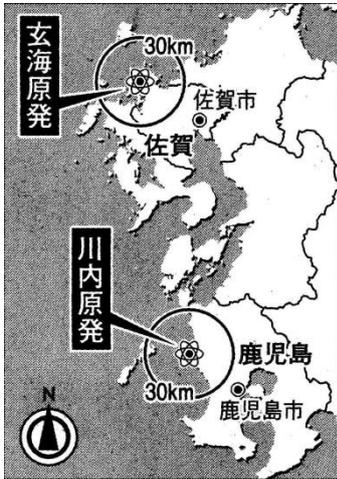
原子力規制委員会の安全審査が進む川内原発1、2号機。再稼働の先行きは不透明だ  
|| 2013年12月撮影（本社チャーター機から）



玄海原発で、手前の円柱形の建物が1号機（右）と2号機。奥のドーム形の建物が3号機（右）と4号機  
|| 2013年8月28日、東松浦郡玄海町

# 30キロ圏首長 見解割れる 川内

## 地元同意



川内原発（薩摩川内市）から30キロ圏内には、立地する薩摩川内市のほか、いちき串木野、阿久根、出水、始良、日置、鹿児島計7市と長島、さつまの2町が入る。

鹿児島、日置の2市と長島町は「地元同意」について、県と薩摩川内市で十分との見解。立地自治体が県民の意向を尊重し、責任を持つべきだとの理由だ。一方、さつま町は福島第1原発事故で影響が広範囲におよび、防災対策も求められるため、最低でも30キロ圏の自治体の意見を考慮すべきとの考え。出水市は周辺自治体住民の理解を挙げる。

ほかには原発から最短5.5キロのいちき串木野市、同10.2キロの阿久根市が国によるルールの明確化を要望。始良市は「手続きが不透明。現時点で判断できない」とする。

一方で鹿児島県の伊藤祐一郎知事は、県議会の議論を踏まえた自身の判断と薩摩川内市の意向を尊重するとの立場。さらに、国による住民説明会で参加者に対し県独自のアンケートを実施し、判断材料にする考えだ。

説明会は県民のだれでも参加できるが、30キロ圏内の住民は約21万7千人。県は計3カ所程度での実施を想定しており、参加人数に限られる可能性がある。県議会では、議員から中継や広く意見を募る方法について要望が出た。県はアンケート内容などは「今後検討する」としている。

## 国あいまい 自治体困惑 玄海

新規制基準に基づく適合性審査が進む中、実際の再稼働に向けた手順が見えず、佐賀県内の首長からは困惑の声が上がっている。古川康知事は国に明確なプロセスを示すよう求めているが「審査で適合性が確認された原発は、地元理解を求めて稼働させていく」という考え方を説明するだけで、具体的なプロセスは示されていない。

佐賀新聞が玄海原発3、4号機の審査申請に合わせて昨年7月に行った県内20市町の首長と知事へのアンケートでも「自治体などに十分説明し、住民の不安払しょくを」（坂井俊之唐津市長）、「国が安全性確保を保障し、十分な説明を」（秀島敏行佐賀市長）など、国の積極的な関与を求める声が多かった。

現在の安全協定では、再稼働についての規定はない。古川知事は会見などで「規定にはなくても、当然、今回は通常の再稼働とは違う」と、明確なプロセスの必要性を強調する。ただ、7月末に古川知事が経産省の平将明政務官に要請した際も「規制委の判断を尊重し、安全が確認されれば再稼働する方針。事業者任せにせず、国としても地元理解を求めていく」との回答で「地元」の範囲や理解を求める手法などは明確に示さなかった。

国が明確な手順を示さない中、県議会などからは知事に対し「県のトップとしての考え方を示すべき」と、国任せとも見える知事の姿勢に批判の声も上がる。しかし、古川知事は「まずは国が考え方を示すべき」との立場で、自らの考えを示していない。

## 「反対」派が56.7% 川内

## 世論調査

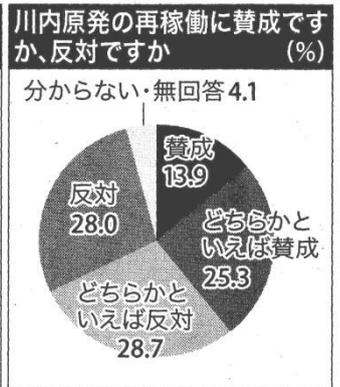
# “脱原発” 望む声増 玄海

南日本新聞が鹿児島県内で2013年4月に実施した世論調査では、川内原発の再稼働について、「反対」「どちらかといえば反対」の反対派は56.7%で、「賛成」「どちらかといえば賛成」の賛成派39.2%を上回った。

原発政策では「再生可能エネルギーの普及状況を見極めてから決めるべき」が72.9%で最多。「すぐにやめる」15.8%が続き、「今後も活用」は9.1%だった。再稼働を判断する「地元」を問う設問では、「原発30km圏の全自治体」が33.8%と最も多く、「県と薩摩川内市」は10.1%。大多数が立地自治体の判断だけでは不十分と考えている実態が浮き彫りになった。

佐賀新聞が13年11月に実施した県民世論調査では、玄海原発の再稼働について、反対が49.3%で約5割に上り、賛成の36.5%を上回った。今後の原発比率については「将来的にゼロ」「即座にゼロ」の脱原発派が55.7%と半数を超え、維持派の39.3%を大きく上回った。

昨年の調査と比較すると、再稼働に反対は5.1ポイント、賛成は6.2ポイントそれぞれ増え、その差はわずかに縮まった。一方、今後の原発比率については、脱原発派が8.4ポイント増えたのに対し、維持派は5.9ポイント減少した。昨年あまり差がなかったが、今回の調査では10ポイント以上開き、将来的に脱原発を望む声が高まってきたことがうかがえる結果となった。



※調査は南日本新聞が2013年4月、佐賀新聞が13年11月に実施

## 30km圏全8市町締結 川内

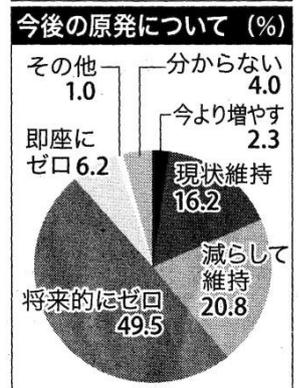
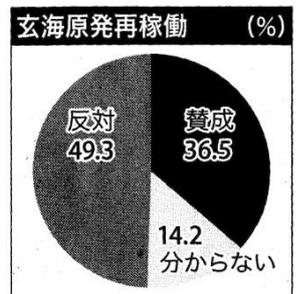
## 伊万里との交渉難航 玄海

### 安全協定

鹿児島県では2013年3月までに、それまで九州電力と原子力安全協定を結んでいた県と立地市の薩摩川内市に加え、川内原発30km圏内の全8市町が九電と新たに協定を締結した。

原発20km圏のいちき串木野、阿久根の両市は、立地自治体並みの協定を求めたが、原子炉施設変更時の「事前了解」は「事前説明」に。事故時などの立ち入り調査も「県との同行が条件」となり、要求は通らなかった。両市の協議が15カ月にもおよび難航したのは、九電が立地自治体並みの扱いを拒んだからだ。

いちき串木野、阿久根の両市に先立ち、30km圏の他6自治体は共同で九電と協議。事故時などの現地確認を要求したが、内容は防災体制などに限られ、「県への同行」までにとどまった。



原子力安全協定に調印する西平良将阿久根市長（前列左から2人目）、田畑誠一いちぎ串木野市長（同3人目）ら  
2013年3月26日、鹿児島県庁



九電の姿勢については、再稼働を含めた原発運転に周辺自治体から制限を受けたくない、との思惑を指摘する声がある。瓜生道明九電社長は「差があるとは思わない」とするが、福島第1原発事故後も、立地自治体に偏った姿勢は変わっていない。

佐賀県内の自治体では、従来、安全協定を結んでいた県と玄海町に加え、玄海原発に隣接する唐津市が12年12月に、伊万里市を除く17市町が13年8月に九電との協定を結んだ。立地自治体並みの内容を求める伊万里市は現在も協議を続けている。

唐津市の協定は、九電が県や玄海町に説明する「重要事象」に関し、遅滞なく説明を受け、意見を述べることができると規定。「事前了解」は盛り込まれなかったが、事前の説明責任を課した形となっている。

17市町の協定は、事故やトラブル時に速やかに連絡することが主な内容。重要事象も連絡することになっているが、唐津市の協定にある「意見の申し出」や県と同行しての立ち入り調査も盛り込まれていない。

県内で唯一協定を結んでいない伊万里市は、市域が緊急時防護措置準備区域（UPZ）に入っており、事前了解など立地自治体並みの協定を求めている。九電は、事前了解を盛り込むことに難色を示しているが、塚部芳和市長は協定締結が再稼働の前提との立場を崩しておらず、交渉の行方次第では、今後の再稼働に向けた焦点になる可能性もある。

## 弱者対策めど立たず 川内

## 避難支援者確保に難 玄海

### 防災計画

川内原発30<sup>㏄</sup>圏内9市町（約21万7千人）の住民避難計画は昨年12月までに策定された。一方で、施設が独自に策定を求められている病院・福祉施設など、災害弱者の避難計画のめどは立っていない。

鹿児島県などは5<sup>㏄</sup>圏にある施設の計画策定を優先して支援し、3月までにまとめる方針。しかし、5<sup>㏄</sup>圏の病院・福祉施設7カ所に対し、5～30<sup>㏄</sup>圏は約230カ所。策定は来年度以降となる見通しだ。

交通渋滞シミュレーションなどの避難計画への反映や、安定ヨウ素剤配布の事前説明もまだ実施していない。昨年10月の30<sup>㏄</sup>圏総合防災訓練では、住民の避難訓練参加は約370人とどまった。渋滞や風向変化を考慮した訓練もなく、災害弱者支援では、指揮系統の混乱も見られ、実効性に課題を残した。

佐賀県と30<sup>㏄</sup>圏内の3市町の地域防災計画と避難計画は既に策定されている。ただ、唐津市の離島など一部住民は福岡や長崎県への越境避難を求めており、現在、3県での広域避

難について協議を進めている。避難時の交通渋滞や避難時間などを推計するシミュレーションも行っており、本年度内に避難計画などを見直すことにしている。

高齢者や障害者、入院患者など自力で避難できない「要援護者」の対応も課題だ。佐賀県などによると、30<sup>キ</sup>圏にある県内の病院・診療所の病床数は70施設約3,800床で、高齢者と障害者施設の入所者は97施設約3,300人、在宅の要援護者は7,800人に上る。

要援護者の避難計画は、施設入所者については各施設の管理者、在宅の場合は市町が策定することになる。しかし、約1万5千人の避難先と移送手段、避難支援者を確保するには相当な労力と資金が必要で、計画策定が進んでいないのが現状だ。



国の原子力総合防災訓練で、避難先の病院に到着する高齢者福祉施設の利用者ら。2013年10月11日、薩摩川内市神田町

## 基準地震動見直しへ 九電の想定甘さ露呈

### 審査状況

九州電力は、川内内原発1,2号機再稼働の前提となる原子力規制委員会の安全審査を、新規制基準が施行された昨年7月8日に申請した。焦点の一つは基準地震動（想定される最大の揺れ）だ。

政府・地震調査委員会が2月に出した活断層長期評価では、川内原発敷地周辺の活断層の長さや規模が、九電の想定を大幅に超過。九電は「（従来評価で）問題ない」として申請したが、規制委は見直しを指示した。震源を特定しない地震動も、国内16観測記録のうち5地震を除外した点が問題視され、九電は現在の150<sup>ガル</sup>を585<sup>ガル</sup>に設定し直す方針。

これに伴い基準地震動も現在の540<sup>ガル</sup>から少なくとも585<sup>ガル</sup>まで引き上げられる可能性が高い。基準地震動が決まらなると耐震設計の審査などは進まない。「半年程度」との見方のあった審査の見通しは不透明だ。

九電は、玄海原発3,4号機の審査は7月12日に申請。「プラント」と「地震・津波」の2分野で審査が行われているが、基準地震動の想定が指摘されるなど、川内と同様、審査の行方は見通せない状況だ。

基準地震動については、震源を特定しない地震動は九電の各プラント共通のため、川内と同じ数値に引き上げる方針。原発周辺の活断層についても、九電の想定を上回る長さや規模での見直しを求められている。

平成26年1月3日（金）／南日本新聞 7面

## 鹿県内「平成の大合併」新自治体第1号から10年

「平成の大合併」により鹿児島県内では2004年10月の薩摩川内市、11月の鹿児島市を皮切りに、10年3月末までに22市町が誕生した。各自治体は住民に合併効果を感じてもらおうと、サービス向上や職員削減による行財政改革に努めてきた。10年の節目を迎える今後は、地方交付税優遇措置の縮減が始まり、真の自立に向けた努力が問われる。

（肥後美保子）

# 真の自立 続く模索

## 財政，格差解消 厳しく

県内では、合併特例債など手厚い財政支援策が盛り込まれた旧合併特例法の期限内（06年3月末）に18市町が誕生。新法移行後は4市町が続いた。合併しなかったのは4市13町4村。県内市町村は96（14市73町9村）から55%減の43（19市20町4村）となった。

04年10月12日に1市4町4村が合併して誕生した薩摩川内市。13年4月実施を目指していた支所見直しや出張所廃止の組織再編を先送りした。12年のことだった。地域振興や災害時対応での不安を訴える声が続出したからだ。

合併前の9市町村分で算定されてきた交付税優遇措置は、15年度から段階的に削られ、12年度時点の約155億円が、20年度には40億円減の約115億円になると試算される。合併時1,366人いた職員数を20年度までに1千人以内にする目標を掲げ、行政改革に取り組んではいるが、コスト削減には限界がある。

将来の安定的な基盤づくりのための再編に、実現のめどはついていない。市の担当者は「市域が広大な上に離島もある。陸続きの合併とは違う」と、地域に応じたきめ細かい支援策を求める。

04年11月1日に鹿児島市に周辺5町が編入合併してできた新生・鹿児島市。市域の均衡ある発展を掲げ、5町の道路や施設整備に予算を重点配分してきた。合併特例債は14年度までに起債予定の473億円のうち、約150億円が5町の基盤整備などに使われる。それでも市中心部との格差解消は程遠く、過疎化に歯止めはかからない。



新市町名	合併日	人口 / 2000→2010年	面積	新市町名	合併日	人口 / 2000→2010年	面積
1 薩摩川内市	04年10月12日	105,464→99,589人	683km <sup>2</sup>	12 南さつま市	05年11月7日	43,979→38,704人	283km <sup>2</sup>
2 鹿児島市	04年11月1日	601,693→605,846	547	13 鹿屋市	06年1月1日	106,462→105,070	448
3 さつま町	05年3月22日	27,331→24,109	303	14 指宿市	06年1月1日	48,750→44,396	149
4 湧水町	05年3月22日	13,237→11,595	144	15 志布志市	06年1月1日	35,966→33,034	290
5 錦江町	05年3月22日	10,889→8,987	163	16 出水市	06年3月13日	58,460→55,621	330
6 南大隅町	05年3月31日	10,741→8,815	213	17 奄美市	06年3月20日	51,898→46,121	308
7 日置市	05年5月1日	53,391→50,822	253	18 長島町	06年3月20日	12,552→11,105	116
8 曾於市	05年7月1日	44,910→39,221	390	19 屋久島市	07年10月1日	13,875→13,589	541
9 肝付町	05年7月1日	19,523→17,160	308	20 南九州市	07年12月1日	44,137→39,065	357
10 いちき串木野市	05年10月11日	34,266→31,144	112	21 伊佐市	08年11月1日	33,508→29,304	392
11 霧島市	05年11月7日	127,912→127,487	603	22 始良市	10年3月23日	73,640→74,809	231

薩摩川内市、鹿児島市ともに財政力指数は高く、実質公債費比率（収入に対する借金返済の割合）の低い自治体だ。

少子高齢化や人口減少社会の到来を見据え、地方分権の受け皿として自治体の基盤強化や規模拡大のために進められたはずの平成の大合併。自治体の模索は続く。

## 元鹿島村長の尾崎嗣徳さん（薩摩川内市）に聞く

下甑島と中甑島を結ぶ蘭牟田瀬戸架橋。橋脚や橋桁が姿を現した  
|| 薩摩川内市鹿島町蘭牟田側から撮影



# 架橋に懸ける甑の発展

## 若者奮起する契機に

「10年では合併効果は道半ば」。旧鹿島村の村長を8期、合併直後の薩摩川内市議を1期務めた尾崎嗣徳さん（85）はこう指摘し、続ける。（中甑と下甑を結ぶ）蘭牟田瀬戸架橋の完成でようやく島が一つになる。橋を基盤に若い人が奮起して島の明日をつくらなければ

薩摩川内市は鹿島村など1市4町4村による海越え合併で2004年10月誕生した。

甑列島を全てつなぐことになる蘭牟田瀬戸架橋は、里、上甑、鹿島、下甑の旧甑4村の悲願だった。1966年に国、県への陳情を始め、県は93年から可能性調査を実施したものの、実現には至らなかった。

計画が動き出したのは合併直後。市全体の課題に位置付けられ、県が合併地域の支援として事業化促進を表明。2006年度に事業着手し、17年度完成を目指し建設が進められている。

600回以上陳情したという尾崎さんは「甑は一つにならなければ生き残れない。産業・観光振興や教育、医療福祉の充実など、あらゆる施策の基盤となるのが蘭牟田瀬戸架橋」と期待をかける。

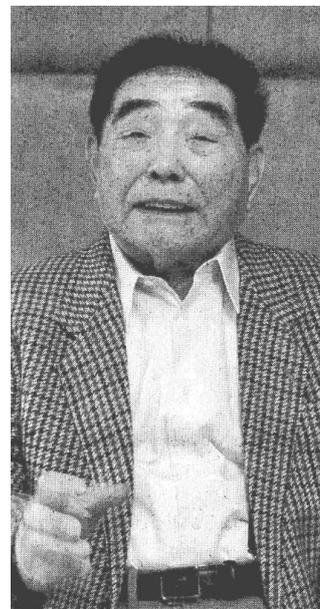
合併前892人（00年国勢調査）だった鹿島の人口は、現在500人を切った。「基幹産業の漁業が不振で、過疎が想像以上に進んだ。大事なのは橋が完成してからだ。この橋を源に、甑の今後が豊かになるような態勢づくりが必要だ」

4村は主に「海越え合併」か「島内合併」かの枠組みで揺れた。もともと4村での合併を唱えていた尾崎さんに対し、他の3村は海越えを選択。「甌は一つ」との思いで歩調を合わせた。

合併してからの厳しさは予想以上と振り返る。市議44人のうち鹿島選出は尾崎さんだけ。県町村会会長も務め、豊富な行政経験があるとはいえ、「なかなか声が届かない。『弱肉強食の政策はやめなさい』と言ったら、市政批判と捉えられて議会で問題になった。弱者切り捨てとは言わないが、もっと島の実情を見てほしい」と要望する。自身の引退後は地元議員もいなくなった。

「**航路問題にも島の視点が欠けている**」と分析する。串木野と甌島を長年結んできた甌島航路は、運航するフェリーと高速船のうち、4月から高速船が川内港発着に変わる。

合併特例債で新船を建造する薩摩川内市は、甌島との一体感醸成や新幹線開業効果を生かした観光振興など、合併効果の波及を目指す。尾崎さんは「**100年以上続いた生活航路で、甌島は串木野、鹿児島とのつながりも強い**」と懸念する。「市中心部の繁栄だけでなく、島の暮らしの視点に立つことも忘れないで」。海に囲まれた甌から訴える。



「人生を懸けた蘭牟田瀬戸架橋の完成でようやく甌が一つになる。こんなうれしいことはない」と語る尾崎嗣徳さん＝薩摩川内市鹿島町蘭牟田

平成26年1月3日（金）／南日本新聞 8面